

令和 4 年 5 月 13 日現在

機関番号：15101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K00739

研究課題名(和文) 大学・日本語学校・地域における日本語教育コーディネーターの実践知の形成

研究課題名(英文) Formation of practical knowledge of Japanese language education coordinators at universities, Japanese language schools, and local communities

研究代表者

御館 久里恵 (OTACHI, Kurie)

鳥取大学・教育支援・国際交流推進機構・准教授

研究者番号：60362901

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、大学、日本語学校、地域における「日本語教育コーディネーター」を対象に、実践の記録と、インタビューによる語りを分析した。その結果、日本語教育コーディネーターに必要とされる資質・能力として、学習者の状況・ニーズを把握する、必要な情報・知識を得る、機能的なシステムや体制をつくる、協働的関係をつくる、適性や事情を考慮し活かす、仕事や役割を振り分けて任せる、明確に素早く意思を示す、俯瞰し長期的視野を持つ、固執せず割り切る、責任を自覚する、の10点を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで、特に大学と日本語学校における日本語教育コーディネーターについては必要な資質・能力や養成のあり方がまとまった形で議論されておらず、2018年に初めて文化審議会国語分科会によって発表された。本研究は文化審議会国語分科会が提示した日本語教育コーディネーターに必要な資質・能力を、現場での実践及び当事者の語りから検証したものであり、今後日本語教育コーディネーターの養成・研修内容を具体化していくにあたっての基礎資料となりうるものである。

研究成果の概要(英文)：This study analyzed the practices and narratives of "Japanese language education coordinators" at universities, Japanese language schools, and local communities. As a result, the following 10 qualities and abilities were identified as necessary for Japanese language education coordinators. Understanding the learner's situation and needs, obtaining necessary information and knowledge, creating functional systems and organizations, creating collaborative relationships, taking into account and utilizing aptitudes and circumstances of members, assigning and delegating tasks and roles, making clear and quick decisions, taking bird's eye views and long-term perspectives, thinking clearly without sticking to particular viewpoints, and being aware of own responsibilities.

研究分野：日本語教育

キーワード：日本語教育コーディネーター 資質・能力 省察 人材養成

1. 研究開始当初の背景

日本語教育に携わる人材の多様化が進む中、文化審議会国語分科会(2018)は、日本語教育人材を活動分野別、役割別、段階別に整理した上で、各活動分野や役割・段階ごとに求められる資質・能力を「知識」、「技能」、「態度」に分けて示し、その中で日本語教育人材は「日本語指導者(養成段階・初任段階・中堅段階)」、「日本語教育コーディネーター」、「日本語学習支援者」の3者に整理されている。

これらの日本語教育人材のうち、特に「日本語教育コーディネーター」については、その養成のあり方についてこれまであまり議論されてこなかったと言える。唯一、「生活者としての外国人」に対する日本語教育については、「コーディネーター」の存在が必要不可欠であるとの議論がなされ、実際に地域日本語教育を担うコーディネーターの養成を目指した研修も実施されてきている(AJALT「地域日本語支援コーディネーター研修」、東京外国語大学「多文化社会コーディネーター養成講座」、文化庁「地域日本語教育コーディネーター研修」等)。しかし、「留学生」分野においては、大学や日本語学校で教える教員の養成についての議論・研究は数多くなされているものの、日本語教育のコーディネートをを行う人材については、キャリアの延長の結果として専任教員・主任教員になっていっているのが現状であり、「日本語教育コーディネーター」として、どのような資質・能力が必要とされ、そのためにどのような養成が必要になるかといった議論は本報告において本格的な議論が始まったと言って良い。さらに、本報告は、有識者による委員会で議論が行われているという性質上、実際に各地で活動しているコーディネーターがどのような役割を担い、その活動を通して身につけられる能力がどのようなものであるのかといった具体的な検証が行われていないという点が指摘できる。

2. 研究の目的

本研究では、日本語教育人材のうち、特に日本語教育コーディネーターに焦点を当て、日本語コーディネーターとして実践している活動の記録と、日本語コーディネーターの活動についての本人の「省察」(ショーン, 2007)をもとに、具体的な実践の場の文脈において、どのような能力がどのように発揮されているのかを明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 調査の概要

日本語学校専任教員2名(A, B)、大学専任教員2名(C, D)、地域日本語教育コーディネーター3名(E, F, G)の計7名に協力を得た。協力者には事前に日本語教育(支援活動)に関する経歴を年表形式で書いてもらい、それを基に半構造化形式のインタビューを行い、経歴や職務内容、印象に残っていることや仕事上大切にしていること等を聞いた。さらにインタビューの前後に、実践を観察してフィールドノートとして記録した。(新型コロナウイルス感染症の影響により、7名中2名(BとD)はオンラインでのインタビューのみ実施した。)

(2) 分析方法

インタビューデータは、「テーマ中心の質的テキスト分析」(クカーツ, 2018)の手法に基づき、質的データ分析ソフト「MAXQDA」を用いて分析を行った。初めにデータ全体を読んで協力者ごとの事例要旨を作成した。次に、研究課題やインタビュー時の大まかな質問項目をメイン・カテゴリーとして念頭に置きながら、データのコーディングを行い、帰納的にサブ・カテゴリーを構築した。そして、各テーマ(カテゴリー)と事例とのマトリクスを作成し、各テーマの妥当性を検証した。以上の手続きにより、日本語教育コーディネーターとして担っている役割・仕事と、そこで発揮されている能力について、共通のテーマ(カテゴリー)を構築した。さらに、それらが実践の場においてどのように現れているのかを、観察記録から抽出した。

4. 研究成果

(1) 日本語教育コーディネーターとしての役割・仕事

インタビューと実践の記録から抽出された日本語教育コーディネーターが担う役割や仕事を表1に示す。活動現場に関わらず共通する役割や仕事が多いことがわかるが、その一方で、「教員のシフト作成・調整」、「ボランティアの調整・連絡」、「養成・初任者指導」、「他機関との連携・調整」、「組織管理」といった項目は、所属機関や職位・立場によって職務としない場合があることがわかる。

表1 日本語教育コーディネーターの役割・仕事

	A	B	C	D	E	F	G
プログラムのデザイン							
プログラムのコーディネート							
学習者対応・相談							
教員のシフト作成・調整							
ボランティアの調整・連絡							
会議・情報共有							
行事等の企画・運営							
人材養成・初任者指導							
研修参加							
他機関との連携・調整							
組織管理							

(2) 日本語教育コーディネーターが発揮している能力

日本語教育コーディネーターの語りによる省察と実践の観察から、日本語教育コーディネーターが実践で発揮している能力として、以下の10項目が抽出された。

学習者の状況・ニーズを把握する

日本語教育プログラムをデザインする立場にあるコーディネーターにとって、学習者の状況やニーズを的確に把握することは非常に重要である。把握のし方としては、授業内外での学習者の言動や態度から読み取る、学習者からの訴えを聞く、学習者に直接訪ねる、他の教職員から聞くといったものが挙げられる。特に、学習者の言動や様子から読み取ることについての言及が多い。また次の項目とも関係するが、学習者を取り巻く制度や環境、社会情勢と併せて考えていることがうかがえる。すなわち、直接言語化されて伝えられるもの以外に、自ら収集した情報や知識、想像・共感、因果関係の分析等を組み合わせて学習者の状況やニーズを把握する能力が重要であると言える。

必要な情報・知識を得る

日本語教育コーディネーターは、職務に必要な情報や知識を積極的に得ようとしている。その内容は、前項に挙げた学習者を取り巻く制度や環境、社会情勢の他、日本語教育界全体の状況、教育方法や教育研究に関すること等、多岐に渡る。情報や知識を得るソースとしては、研究会・研修会も挙げられてはいるが、それぞれの分野に精通している人や所属機関外の人など、「人」から情報を得る旨の言及が比較的多く見られた。

機能的なシステムや体制をつくる

日本語教育コーディネーターは、自らがコーディネートする組織あるいはプログラムの範囲において、それがうまく機能するようなシステムや体制を構築している。ここでのシステムや体制とは、各コーディネーターの職位や機関の性質によっても異なるが、機関における教育システム全体、メンバー（教員/ボランティア）の採用・配置、メンバー間の連絡体制・役割分担、新しいメンバーの養成システム、プログラムの開発・改善とその共有、関係機関との協力体制等、多岐に渡っている。

協働的関係をつくる

日本語教育コーディネーターは、組織内のメンバー間で、または関係する組織・個人との間で綿密なコミュニケーションを図り、協働的関係を構築している。前項に挙げたような形としての連絡・相談体制を築くだけでなく、細切れの時間を利用した「立ち話」のようなコミュニケーションも重視している。

適性や事情を考慮し活かす

日本語教育コーディネーターは、所属する組織とその中のメンバー、また関係する組織とそこに関わる人について、その適性や事情をよく考慮した上で活かそうとしている。

仕事や役割を振り分けて任せる

日本語教育コーディネーターは組織内のメンバーに仕事や役割を振り分けたり任せたりしている。そのためには前項の適性を見極めが必要であり、それによって に挙げたようなシステム

や体制を機能させることができる。また、メンバーに対し信頼感を伝えることも意識されている。

明確に素早く意思を示す

日本語教育コーディネーターは、学習者、組織内のメンバー、その他関係者に対して、明確に素早く意思を示している。

俯瞰し長期的視野を持つ

日本語教育コーディネーターは、目の前のことだけではなく、長期的なスパンで、また全体を俯瞰する視野を身につけている。

固執せず割り切る

日本語教育コーディネーターとしての業務を行う中で、時間的・物理的・制度的制約があったり、関係者間での合意に達しなかったりすることにより、目標や計画が実現できないことがある。そのような場合に、できないものはできないと割り切り、最終目標や最重要点は維持したまま、別の角度からの思考や工夫を行っている。

責任を自覚する

日本語教育コーディネーターは、自身のコーディネーターとしての責任を強く自覚し、その意識のもとに行動している。

これらのカテゴリーは図 1 のように共起しており、相互に関連しながら総合的に活用されていることがわかる。

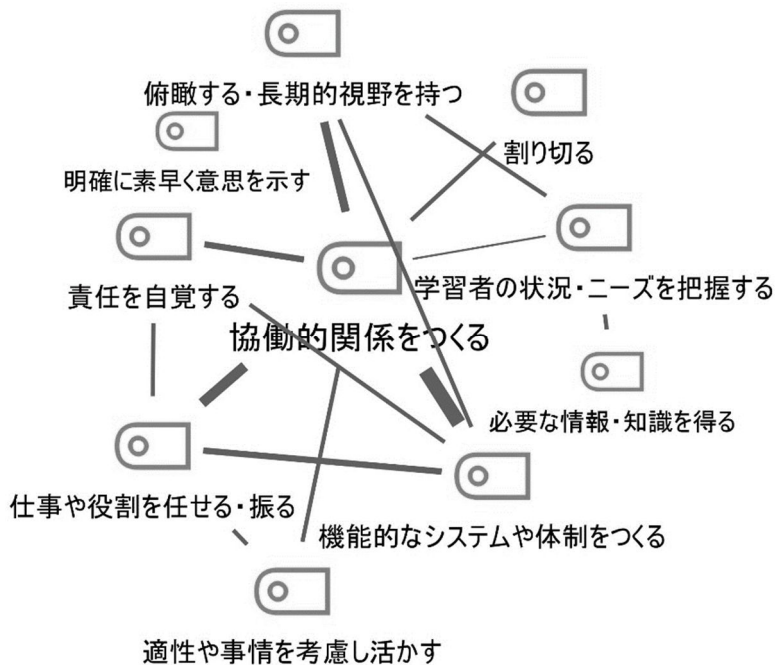


図 1 カテゴリー間の共起（3回以上）

以上の結果を基礎資料とし、日本語教育コーディネーターの養成・研修内容を今後さらに具体化していくことが必要である。

<引用文献>

- ウド・クカーツ（2018）『質的テキスト分析法 基本原理・分析技法・ソフトウェア』佐藤郁哉訳，新曜社
- ドナルド・A・ショーン（2007）『省察的实践とは何か - プロフェッショナルの行為と思考』柳澤昌一・三輪建二監訳 鳳書房
- 文化審議会国語分科会（2018）『日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）』

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 御館 久里恵
2. 発表標題 日本語学校・大学・地域において日本語教育コーディネーターが発揮している能力とは
3. 学会等名 2021年度日本語教育学会春季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 御館 久里恵
2. 発表標題 「生活者としての外国人」は地域日本語教室に何を求めているのか
3. 学会等名 異文化間教育学会第41回大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Keiko Hattori, Makiko Shin'ya, and Kurie Otachi (ed.)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Lexington Books	5. 総ページ数 300
3. 書名 Language Support for Immigrants in Japan: Perspectives from Multicultural Community Building	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------